

恵庭市長定例記者会見（H30.10.12）

お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日は、第3回定例会が終了しましたので、議会を終えての所感、並びに今後予定する事業などについて発表させていただきます。

今議会におきましては、追加した議案も含めて計38件の議案と平成29年度の各会計決算に関する認定案について審議いただきました。

今回は緊急に災害復旧対策としての「平成30年度一般会計補正予算」など提案いたしました。その全ての議案についてご承認いただきましたことに、まずもって感謝いたします。

また、一般質問や各常任委員会の中で、市政の各般にわたる課題に関し、ご提言をいただきました。

これら議会からのご指摘を大切にしながら、さまざまな施策の推進を図ってまいります。

それでは、本日の発表内容を述べさせていただきます。

まず1点目は、「台風第21号及び北海道胆振東部地震における災害状況」についてであります。

9月4日から5日に猛威を振るった台風第21号については、最大瞬間風速39メートルの強風により、松恵小学校の屋根が全面剥離するなど、倒木を中心として甚大な被害をもたらしました。

本市としましては、前日より警戒体制を敷き、天候の状況に合わせて災害対策本部を設置し、施設の点検、被害の状況等を確認し、その都度緊急の対応を行なったところであります。

次に、北海道胆振東部地震であります。6日午前3時7分に発生した胆振東部地震は、最大震度7、恵庭市では震度5強を観測しました。

被害状況は記載のとおりであります。本市の対応としましては地震発生と同時に災害対策本部を設置し、施設の安全確認や、市民の自主避難に備え宿泊可能な収容避難所7箇所を開設し、その後、停電の解消や生活環境の回復、避難者の状況に応じて縮小しながら1週間後の12日まで開設したところであります。

災害対策本部会議は、6日午前4時を第1回目とし、12日午後4時までに17回



開催し、その時々における状況確認・情報共有を行ないながら、その都度状況に応じた対応を行なったところであります。

2点目は、「平成29年工業統計確報値について」であります。

平成29年工業統計調査の北海道集計結果確報が、7月11日に北海道統計課ホームページにて公表されました。

本市の2月28日の速報値では、製造出荷額等が1,915億円（前年比31.3%）でしたが、最終的な集計である確報値では1,952億円となり、速報値よりさらに約37億円上昇し、前年と比べて493億円、33.8%の大幅な増加となりました。

これは、平成27年から平成28年にかけて、製造業等の7企業が工場を増設したことが大きな要因であると推察されます。

3点目は、「起業支援補助金の補正について」であります。

第3回定例会最終日による一般会計補正予算において、新規出店支援補助金（起業支援補助金）を300万円増額補正させて頂きました。

本事業は従来の恵庭市起業支援型空き店舗対策事業補助金に替わる制度として、平成28年度から市内全域での起業を対象とし、補助対象経費を拡大し、補助上限額を35万円から50万円にするなど、より使いやすい制度に改正して運用しております。

補助金交付実績としては、平成28年度は11件、474万9千円、平成29年度は9件、427万7千円となっておりますが、今年度は9月末時点ですでに10件 457万2千円を交付決定しており、加えて、すでに7件の事前相談を受けています。今後も補助金申請が続くと見込まれることから増額補正したところです。おそらく全道的にみても本市規模のまちでは、起業する意欲的な事業者が多いのではないかと考えています。

市では平成28年12月に平成32年度末までを期間とする創業支援事業計画を策定し、起業を考えている方や起業して間もない方の個別相談会や起業に関する知識を学べるセミナーであります起業塾を毎年開催しております。また、市内金融機関や商工会議所などとの連絡調整会議を開催するなど、きめ細かな支援体制を強化し、制度のPRに努めた結果、補助金の申請が増加したものと考えます。市内での経済活性化のため、引き続き起業の支援を行って参りたいと考えております。

4点目は、「えにわん産業祭について」であります。

えにわん産業祭は当初9月9日、日曜日に恵庭市総合体育館での開催を予定しておりましたが、9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、11月4日に開催することとなりました。

同時開催予定であった消防フェスタにつきましては今回中止となりますが、9月8日、

9日にえこりん村で開催を予定しておりました「えにわ環境エネルギー展」をえにわん産業祭と同時開催することに決定しました。

また、友好都市の藤枝市からも恵庭市を盛り上げたいと9つの出展者が参加します。

多くの方にご来場頂き、市内の優れたものづくり企業の商品や技術、農商工連携の取り組みなどを是非、ご覧頂きたいと考えております。

5点目は、「今年度の市民の広場の開催について（テーマ安全・安心なまちづくり）」であります。

「市民の広場」は私をはじめ職員が地域に出向き、市民の声を直接お聞きし、対話しながら協働のまちづくりを進めるものです。

平成26年度からテーマに沿って地域と将来のまちづくりに向けた意見交換・懇談の機会として実施しており、今年度は「安全で安心なまちづくりの推進について」をテーマにワークショップを開催し、「安全・安心マップ」を作ります。

子供たちなどが安全で安心して過ごすために市民の皆さんの声をお聞かせ頂きたいと考えております。

なお、開催日時や場所などについてはお配りした資料のとおりとなっています。

6点目は、「耐震診断・耐震工事の助成について」であります。

9月6日に発生した北海道胆振東部地震において、恵庭市では震度5強が観測されましたが、震源地の他、揺れが激しかった地域では、多くの建物で被害が発生しました。

当市では、平成22年度より旧耐震基準である昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅に対して、耐震診断・耐震改修の費用に係る補助事業を行っており、平成29年度までに耐震診断61件、耐震改修28件の住宅について安全性の評価と耐震補強工事を実施するなど、市民の皆様に利用されております。

地震発生前は、3件の耐震診断でありましたが、地震発生後においては、補助事業に対する市民からの問い合わせが増えている状況であります。

ご自身がお住まいの建物について、この補助制度を活用し耐震診断・耐震改修を行う事で、今後いつ発生するか分からない大地震に対して、備えていただきたいと思います。

今年度の申し込み受付期間や補助の内容など詳細については、参考資料を参照していただきたいと思います。

以上、6項目について説明させていただきました。

詳細については、各担当からお聞きください。

●質疑応答

「台風２１号及び北海道胆振東部地震について」

(記者) 議会の中で台風と地震の被害額が出ていましたが、いつの時点の集約した数字なのか。

(総務部長) 10月4日時点です。

(記者) 市内の被害把握が一通り出来た時点の数字なのか、それとも中間的な数字なのか。

(総務部長) 一部照明が壊れていたということや壁にヒビが入っているという情報がありますので、最終的な公共施設の被害額の把握にはもう少し時間がかかると思います。

(記者) 公共施設の被害額か。

(総務部長) はい。そのとおりです。

(記者) 補正予算の中に公共施設の改修・復旧も含まれるということですか。

(総務部長) はい。そのとおりです。予備費の補正もしていますので使用予定です。

(記者) 地震によりマンションの天井が落ちている建物があると伺っているが市からの補助はあるのか。

(市長) 補助の予定はない。一部損壊については職員が調査に行っている。

(記者) 台風、地震における初動を含めた対応に問題はなかったか。

(市長) 問題はあった。台風２１号の上陸と地震が２日連続で続いたことにより情報発信ができなかった。台風時に防災無線で情報発信を行っていたことから、翌日の地震時にバッテリーの充電が十分にできていなかったため、停電により一部地震時の情報発信ができなかったことが反省点の一つであると思っている。避難所運営についても地域との連携ができていたか等もあるので、しっかりと検証しながら生かしていきたい。また、防災計画の見直しが必要であれば見直していきたい。年内に結果を取りまとめて報告予定。

(記者) BCP（業務継続計画）については策定の予定はないのか？

(総務部長) 災害時の業務については全庁的な課題なので、今後関係部署も含めて協議していく。

(副市長) 今回の災害の検証を行い、なるべく早く策定していければと思っている。

(市長) まずは現場、人命を優先していたということもあるので、災害時の市役所業務についても今後どのようにしていくか考えていく。

(記者) 災害対応の検証結果についてはどのように報告予定か。

(副市長) 第４回定例会で報告し、ホームページ等での市民周知を予定している。

「起業支援補助金の補正について」

(記者) 10件の申込みと7件の事前相談を現在受けているとのことだが、どのような業種、規模等特徴があれば教えていただきたい。

(経済部長) 個人事業主が多く、平成30年度では飲食業3件、小売業1件、理容業1件、美容業2件、専門サービス業3件の合計10件となっている。

(記者) 移住者なのか、元々住んでいる人なのか。

(経済部長) 住民票が恵庭市にあることが補助の条件となっており、移住で住民票を移して起業する人もいるが、基本的には市内の方が多い。現在恵庭市で「起業塾」という事業を行っているが、その受講生が起業することも過去にはあった。また、補助を受けてから「起業塾」で学んでいる人もいる。

(市長) おそらく道内で恵庭市のように新規出店が多いまちは少ないと思うので、成長して大きな企業となることを期待している。

(副市長) 「起業塾」の参加者は例年20人くらいであったが、今年は約35人が受講している。

(記者) 他自治体では起業支援補助を実施しているのか？

(経済部長) 他自治体でも実施していて、近隣では千歳市、北広島市も実施している。

(記者) きめ細やかな支援で、起業する人が多くなっているということであったが、どのような支援をしているのか。

(経済部長) 「起業塾」の実施や月一回の中小企業診断士による相談で開業前の方に加えて、開業後の方の支援も行っている。また、市内の金融機関、商工会議所、北海道との連携した支援も行っている。

(記者) 従来から実施していた空き店舗活用の制度からどのような点を変更したのか？

(経済部長) 空き店舗活用の支援制度では、空き店舗の対策で実施していたため空き店舗の利用が条件であったが、市内での開業に広げた。補助対象経費についても、従前は改修や家賃補助であったが設備の購入や広告・宣伝費についても対象経費とし、35万の補助を50万に拡充した。